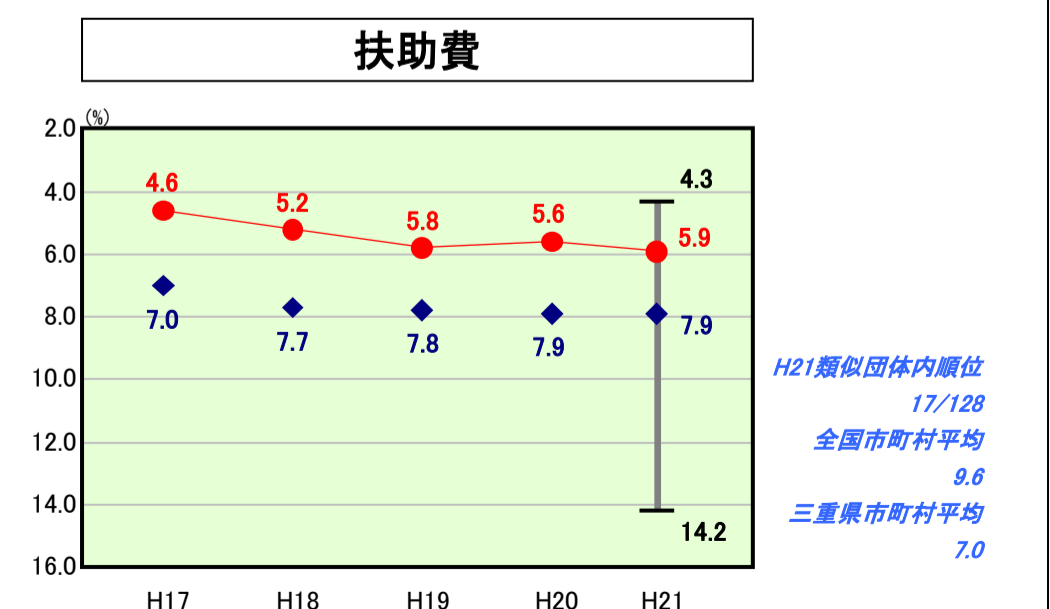
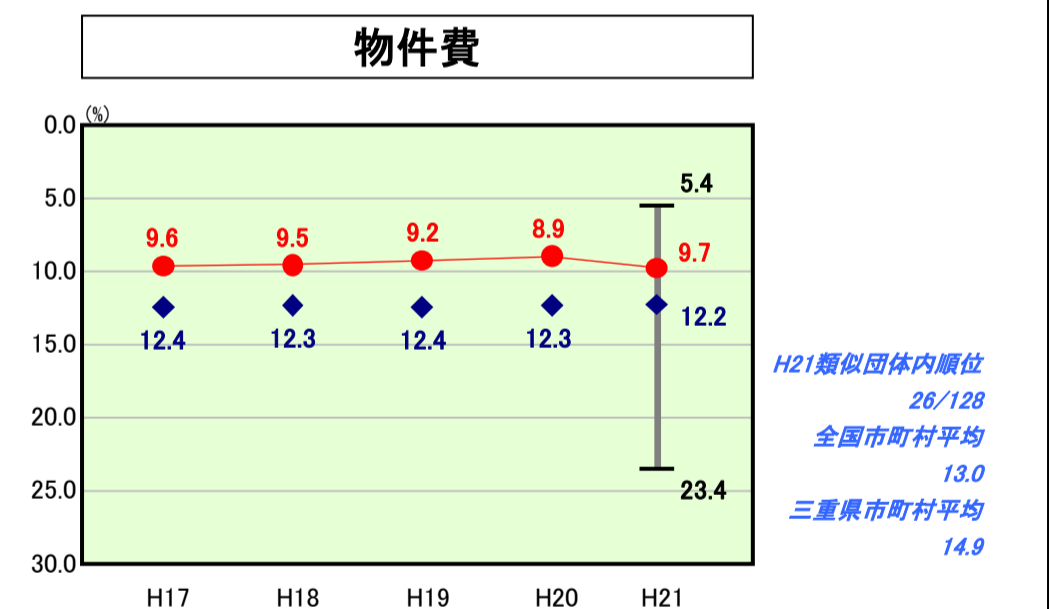
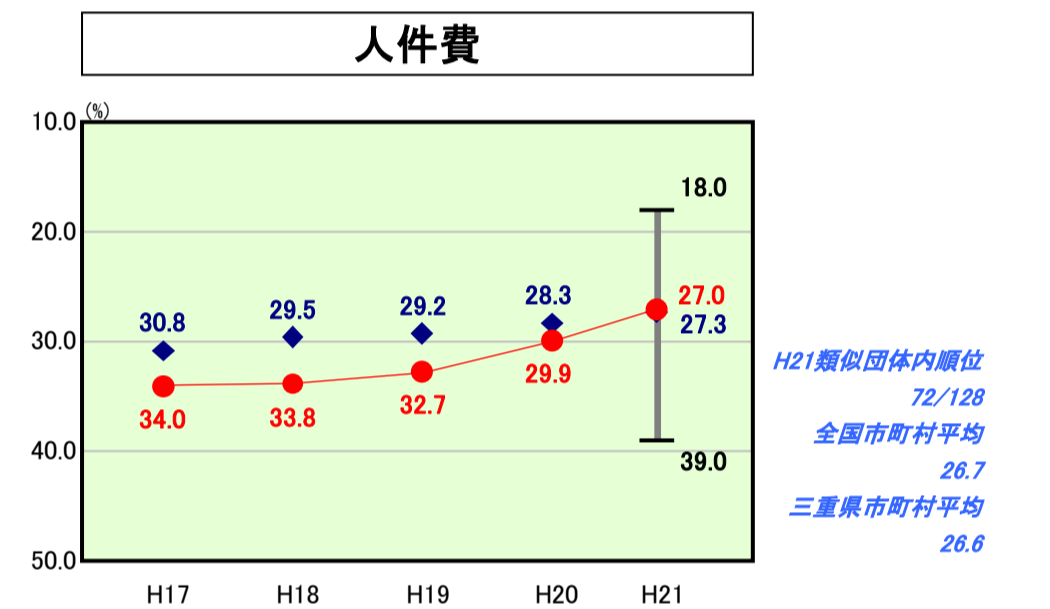
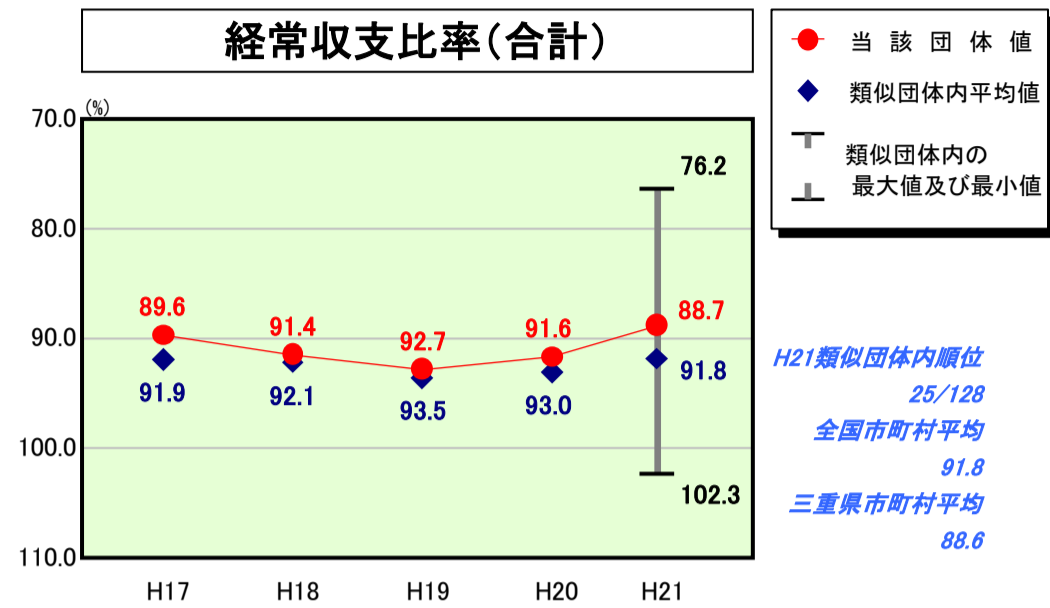
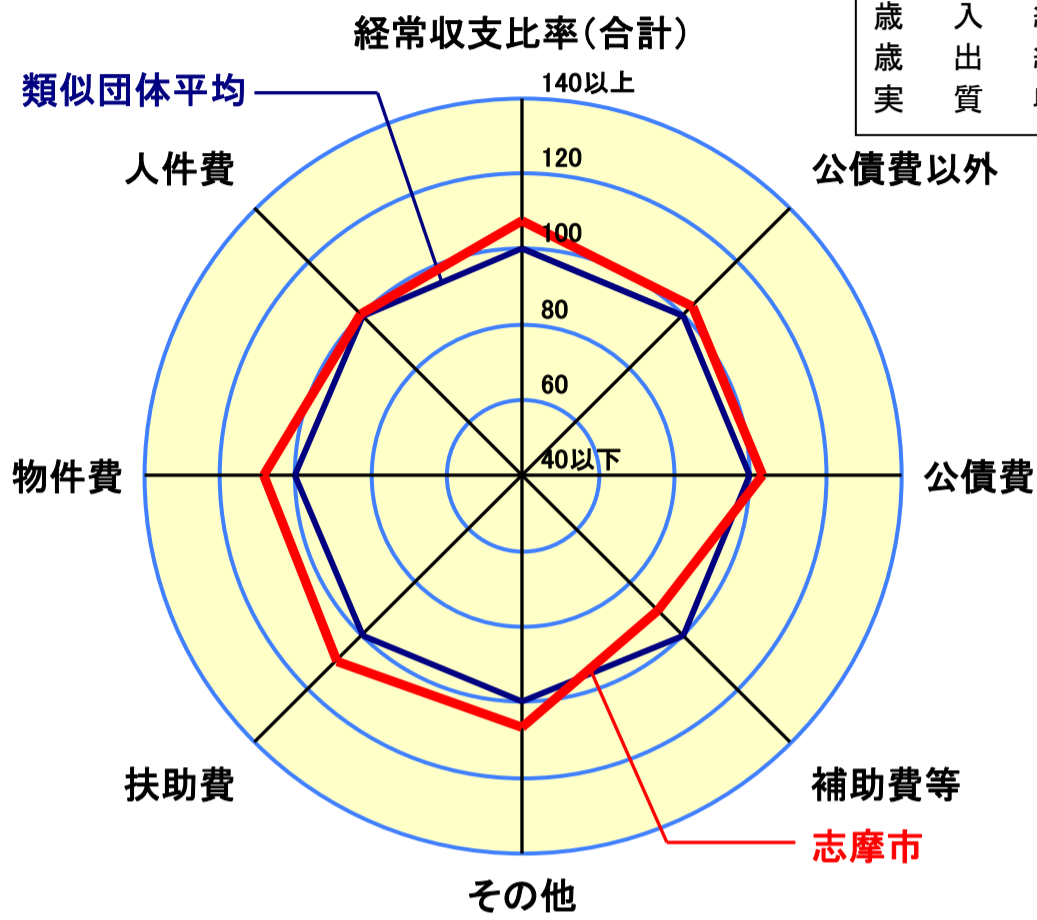


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	57,871人(H22.3.31現在)
標準財政規模	179.72km ²
歳入総額	15,972,947千円
歳出総額	25,806,103千円
実質収支	25,161,154千円
歳入総額	25,161,154千円
歳出総額	489,712千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率：
 類似団体及び全国市町村の平均を下回り、前年度と比較して2.9%減少している。数値が改善した要因としては、人件費などの経常経費の削減もあるが、地方交付税及び臨時財政対策債の増により、分母である経常一般財源が増加したことがあげられる。分子については、人件費は減少傾向にあるが、物件費、扶助費は増加傾向にあり、分母次第で経常収支比率が悪化する可能性もあるため、施設の統廃合など行政改革を通じ経常経費の削減に努める。

●人件費及びそれに準ずる費用：
 類似団体平均と比較すると、人口1人当たり決算額が類似団体平均81,473円に対し、112,519円と31,046円多くなっているが、定員適正化計画に基づき職員削減を進めており、人件費は毎年減少傾向にある。人件費に準ずる経費については、臨時職員等の賃金と一部事務組合負担金に占める人件費が類似団体平均と比較し特に高い水準にある。賃金については、抑制に努めているが、平成21年度は国の緊急雇用創出事業の活用もあり、前年と比べ増加している。また、一部事務組合負担金に占める人件費については、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務処理をしているため、類似団体平均と比較し多くなっているが、前年比では減少している。

●公債費及び準公債費：
 類似団体平均と比較すると人口1人当たり決算額が類似団体平均26,854円に対し、29,352円と2,498円多くなっているが、前年よりは減少している。しかし、今後は新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して、施設整備等を予定していることから、増加傾向が見込まれる。合併特例期間終了後は、起債の発行を抑制し、将来的な公債費の軽減に努める。

●普通建設事業費：
 類似団体平均と比較すると人口1人当たり決算額が類似団体平均58,009円に対し、62,452円と4,443円多くなっている。これは、浜島小学校建設事業、阿児文化公園整備事業などのほか、国の緊急経済対策による交付金を活用し、多くの事業を実施したことによる。

●補助費等：
 一部事務組合に対する負担金が、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務処理をしているため、類似団体平均と比較し多くなっている。また、補助金等についても、類似団体平均を上回っている。補助金等については、平成22年3月に補助金等交付基準を作成し、平成23年度から適正化を図る。

